

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第16期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理管掌 兼 社長室長 菅原隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理管掌 兼 社長室長 菅原隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高	(千円)	13,552,212	17,292,068	27,235,338	28,372,953	28,483,043
経常利益	(千円)	2,050,272	2,476,552	2,123,276	68,920	973,052
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	1,026,551	1,180,106	993,515	2,288,054	410,072
純資産額	(千円)	5,500,646	9,574,943	11,639,242	8,997,231	9,017,309
総資産額	(千円)	8,330,551	12,954,248	18,949,511	21,993,548	20,384,103
1株当たり純資産額	(円)	65,483.88	54,307.43	59,106.92	44,451.61	45,247.07
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	(円)	12,692.80	6,956.78	5,634.00	12,964.95	2,323.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	12,507.68	6,858.94	5,584.28		
自己資本比率	(%)	66.0	73.8	55.0	35.7	39.2
自己資本利益率	(%)	18.6	15.7	9.9		5.2
株価収益率	(倍)	66.4	42.8	23.8		12.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,759,912	537,273	739,120	554,730	1,402,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,080,256	4,020,235	2,456,237	1,939,765	706,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,324,193	2,873,372	2,973,115	4,977,324	1,132,070
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,140,921	1,526,835	1,323,682	3,818,291	3,382,473
従業員数	(名)	508	623	1,089	1,176	1,295

(注) 1 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2 第12期においては、平成17年12月に公募増資により4,000株増加しております。

3 第13期においては、平成18年3月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成18年12月において、新株発行により8,000株及びストック・オプションの行使により310株増加しております。

4 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第14期においては、ストック・オプションの行使により170株増加しております。

6 第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化が生じていないため記載しておりません。

8 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	13,552,212	17,042,716	18,485,833	17,732,311	17,546,911
経常利益 (千円)	2,064,975	2,998,354	2,111,616	794,657	1,076,957
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,035,294	1,231,686	1,186,481	2,204,041	648,681
資本金 (千円)	678,000	2,126,650	2,132,600	2,132,600	2,132,600
発行済株式総数 (株)	84,000	176,310	176,480	176,480	176,480
純資産額 (千円)	5,509,389	9,638,553	10,690,838	8,207,743	8,577,178
総資産額 (千円)	8,339,191	12,777,124	16,899,928	18,378,952	17,201,339
1株当たり純資産額 (円)	65,587.96	54,668.22	60,578.19	46,508.06	48,601.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	1,600 ( 800)	1,600 ( 800)	1,600 ( 800)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	12,800.90	7,260.84	6,728.26	12,488.90	3,675.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12,614.20	7,158.73	6,668.89		
自己資本比率 (%)	66.0	75.4	63.3	44.7	49.9
自己資本利益率 (%)	18.7	16.2	11.7		7.7
株価収益率 (倍)	65.8	41.0	19.9		8.1
配当性向 (%)			23.8		43.5
従業員数 (名)	507	606	762	846	901

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期においては、平成17年12月に公募増資により4,000株増加しております。

3 第13期においては、平成18年3月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成18年12月において、新株発行により8,000株及びストック・オプションの行使により310株増加しております。

4 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第14期においては、ストック・オプションの行使により170株増加しております。

6 第15期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化が生じていないため記載しておりません。

8 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

代表取締役である寺田和正が、平成3年10月に株式会社マクナブトレーディングを輸入バッグの販売を行うことを目的として設立し、さらに、自社ブランドを立ち上げるにあたり企画・製造・販売を行う目的で、平成6年3月に寺田和正個人100%出資により、当社を設立いたしました。その後、当社を中心として、自社ブランドに集中するため、株式会社マクナブトレーディングは、輸入バッグの販売を中止し、平成10年以降休眠状態となっておりましたが、平成12年10月に株式会社サマンサタバサへ商号変更し、当社より商品開発業務と店舗運営業務を移管し運営してまいりました。その後平成16年3月に経営統合のため、当社を存続会社として合併を行い、現在に至っております。

当社及び被合併会社である株式会社サマンサタバサの設立以降の事業内容の変遷は次のとおりであります。

## 1. 当社

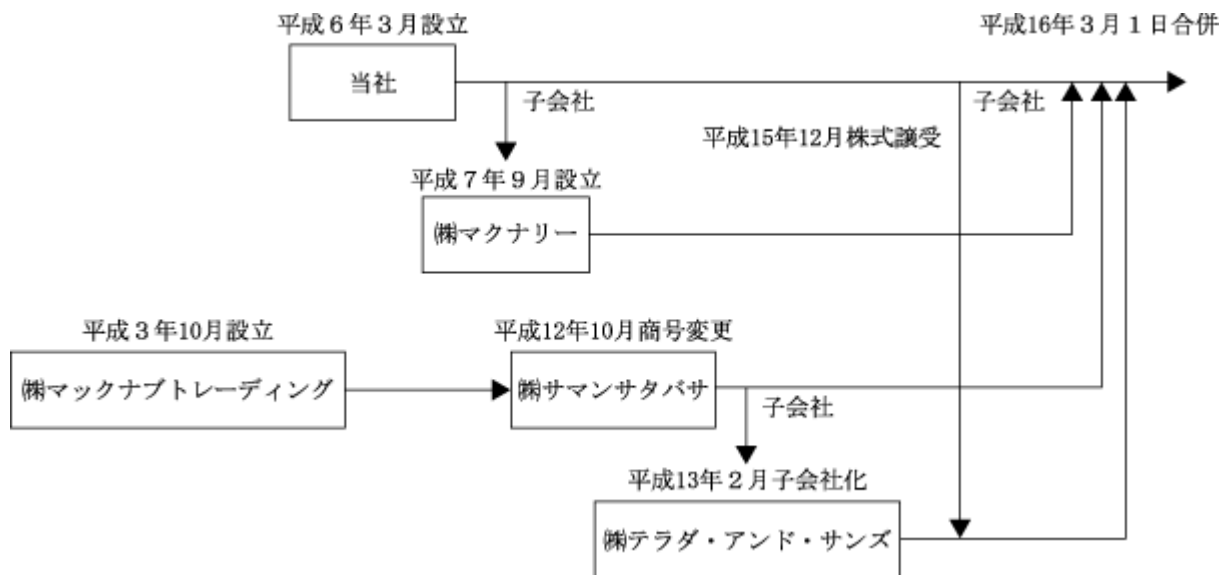
年月	概要
平成6年3月	東京都新宿区富久町にバッグの企画・製造・販売を事業目的とした、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを設立。
平成6年3月	バッグの企画・製造・販売を開始。
平成6年4月	『サマンサタバサ』ブランドを立ち上げ、第1号店「渋谷パルコ店」をオープン。
平成7年8月	関西地区第1号店「三宮OPA店」をオープン。
平成7年9月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの100%子会社として、広告代理業を目的とする株式会社マクナリーを設立。
平成9年10月	『サマンサタバサニューヨーク』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成11年9月	『パイオレットハンガー』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「三宮OPA店」をオープン。
平成12年2月	『サマンサベガ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「丸井ヤング新宿店」をオープン。
平成13年2月	『サマンサタバサ』ブランド・『サマンサタバサニューヨーク』ブランドの初の複合店舗となる「サマンサタバサエスティニー大丸梅田店」をオープン。
平成14年9月	初の路面店「サマンサタバサ心齋橋店」をオープン。
平成14年11月	都内初の路面店「サマンサタバサ銀座本店」をオープン。
平成15年6月	ジュエリーの企画・製造・販売を開始。
平成15年6月	『サマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「サマンサティアラ青山店」をオープン。
平成15年12月	店舗設備等管理業務を目的とする株式会社テラダ・アンド・サンズの全株式を取得し、完全子会社化。
平成16年3月	実質的な本社機能を東京都港区北青山に移転。
平成16年3月	経営改革の一環として組織的企業経営を実現するため株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを存続会社として、株式会社サマンサタバサ、株式会社マクナリー、株式会社テラダ・アンド・サンズを合併。
平成16年4月	『サマンサタバサデラックス』ブランドを立ち上げ、第1号店であり、バッグとジュエリーの初の複合店舗となる「サマンサタバサデラックス高島屋大阪店」をオープン。
平成16年11月	『サマンサタバサプチチョイス』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「うめだ阪急店」をオープン。
平成17年2月	『サマンサシルヴァbyサマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「福岡岩田屋店」をオープン。
平成17年4月	フラッグシップショップである「サマンサタバサデラックス表参道GATE S店」をオープン。
平成17年10月	モバイル専用ブランドである『エスティニーbyサマンサタバサ』を立ち上げ、公式モバイルサイトである「サマンサタバサ ワールドウォーカー」をオープン。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ上場。
平成18年2月	リアル発のインターネットビジネスを展開する目的で、完全子会社株式会社WW by Samantha Thavasa設立。
平成18年9月	SAMANTHA THAVASA USA, INC. 設立。
平成18年10月	初のメンズライン『サマンサキングズ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成18年11月	初の海外路面店を、N.Y. マディソンアヴェニューにオープン。
平成18年11月	イー・コマース事業を展開するスタイルフ株式会社の株式を一部取得し（持分法適用会社化）、業務提携。
平成18年11月	イタリアのジュエリーブランド『VAID』と日本国内における総代理店契約を締結。

平成18年12月	インターネット上のオンラインモール『WVCITY & COMMUNICATIONS』グランドオープン。
平成19年2月	『VAID』業務開始。
平成19年3月	子会社である株式会社WW by Samantha Thavasaを吸収合併。
平成19年3月	株式会社バーンデストジャパンリミテッド(旧商号 株式会社メッセージ)の全株式を取得し子会社化することにより、ファッションブランドビジネスに新たにアパレルを追加。
平成19年4月	インターネットビジネスにおいてより効率的な事業展開を図るため、持分法適用関連会社であったスタイライフ株式会社の株式を追加取得し、子会社化。
平成19年10月	成田空港第2ターミナル「ナリタ5番街」に、初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ成田エアポート店」をオープン。
平成19年12月	東京都社内保育施設支援事業第1号として「Thavasa Room(タバサルーム)」を開設。
平成19年12月	オンラインモール『WVCITY & COMMUNICATIONS』を子会社であるスタイライフ株式会社と共同事業化。
平成19年12月	関西国際空港旅客ターミナルビル内に関西国際空港では初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ関西エアポート店」をオープン。
平成20年11月	新業態店舗『エイトミリオン』を立ち上げ、第1号店となる「銀座GATES店」をオープン。
平成21年8月	ディズニー・コンシューマ・プロダクツとのライセンス契約を締結
平成21年8月	昨年開港150周年を迎えた横浜元町に日本発世界への新たな発信地として、「サマンサタバサ横浜元町GATES店」をオープン。
平成21年9月	サマンサタバサ初のゴルフラインやトラベルラインを扱う新ブランド「サマンサタバサリゾート」をサマンサタバサ銀座GATES店からスタート。

## 2. 株式会社サマンサタバサ（被合併会社）

年月	概要
平成3年10月	輸入バッグを販売する目的で、株式会社サマンサタバサの前身となる株式会社マックナブトレーディングを設立。
平成12年10月	株式会社マックナブトレーディングから株式会社サマンサタバサへ商号変更し株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドから商品開発業務と店舗運営業務を移管。
平成13年2月	株式会社テラダ・アンド・サンズを子会社化し、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドから店舗設備等管理業務を移管。
平成15年12月	株式会社テラダ・アンド・サンズの全株式を株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドへ譲渡。
平成16年3月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドと合併。

参考までに、現在の当社に至るまでの変遷を図示すると、次のとおりであります。



### 3 【事業の内容】

当グループは、当社と連結子会社5社、非連結子会社1社及び関連会社1社から構成され、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネス及びオンラインショップ運営等のインターネットビジネスを行っております。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ファッション ブランドビジネス	日本	株式会社サマンサタバサ ジャパンリミテッド	バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売
	米国	SAMANTHA THAVASA USA, INC.	バッグの販売
	日本	株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド	アパレルの企画・製造・販売
インターネット ビジネス	日本	株式会社サマンサタバサ ジャパンリミテッド	インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等
	日本	スタイライフ株式会社	雑誌「Look!s」の制作・発行及び掲載商品の通信販売並びにオンライン上のショッピングサイトの企画及び運営、ECに関する各種事業

## (1) ファッションブランドビジネス

## バッグ部門

当社のバッグ部門では、様々な個性やステージに合わせて『Samantha Thavasa』（サマンサタバサ）を中心に『Samantha Thavasa』シリーズ及びその他のブランドを展開し、バッグの企画・製造・販売を行っております。なお、『Samantha Thavasa』シリーズは、『Samantha Thavasa』の他に7つの派生ブランドを持つとともに、各ブランドの中には著名人のデザインやコンセプトを反映させたコラボレーションラインも含まれております。

ブランド名		ブランドの説明	
『Samantha Thavasa』 シリーズ	『Samantha Thavasa』 (サマンサタバサ)	「エレガントで上品なファッション性」を基本コンセプトとした当社の基幹ブランドで、トレンドに敏感な幅広い年齢層の女性に支持をいただいております。また、以下のようなコラボレーションラインを展開しております。 「Samantha Thavasa by Penelope & Monica Cruz」 (サマンサタバサ by ペネロペ・クルス&モニカ・クルス) 「Samantha Thavasa by Tinsley Mortimer」 (サマンサタバサ by ティンズリー・モティマー)	
	派生 ブ ラ ン ド	『Samantha Vega』 (サマンサベガ)	大人のカジュアルスタイルを演出するブランドです。「元気でキュート、実用性、トレンド感」を基本コンセプトとしており、その中に、「Samantha Vega by Jessica」(サマンサベガ by ジェシカ)をコラボレーションラインとして有しております。2006年にはセレブリティラインである「Samantha Vega Celebrity」(サマンサベガセレブリティ)をスタートさせ、よりトレンド感・セレブ感あふれる商品を展開しております。
		『SAMANTHA THAVASA NEW YORK』 (サマンサタバサニューヨーク)	女性のライフスタイルの提案に向けた機能性・デザイン性を意識したブランドであり、「都会的かつスタイリッシュ」を基本コンセプトとしております。
		『Samantha Thavasa Deluxe』 (サマンサタバサデラックス)	エレガントさとトレンド感をさらに強調したブランドであり、「ラグジュアリー感」を基本コンセプトとしており、その中に「SAMANTHA THAVASA Deluxe x Yuri Ebihara」(サマンサタバサデラックス x ユリ・エビハラ)をコラボレーションラインとして有しております。
		『Samantha Thavasa Petit Choice』 (サマンサタバサプチチョイス)	小物専門ブランドで、「バッグの中も可愛く」を基本コンセプトとし、商品としては、財布やポーチ、キーケース、ステーションナリーなどを展開しております。
		『SAMANTHA KINGZ』 (サマンサキングズ)	サマンサタバサ初のメンズラインであり、様々なライフスタイルに似合うデザインでありながら、スカルやラインストーンなど、オリジナリティー溢れるディテールをプラスしたバッグ、ジュエリー、小物を展開しております。
		『STNY by Samantha Thavasa』 (エスティニー by サマンサタバサ)	サマンサタバサ公式モバイルサイト『サマンサタバサワールドウォーカー』内で展開しているモバイル専用ブランド。バッグや小物のほかにも、モバイル限定のコラボレート商品、季節のイベントに合わせた商品など、店頭には並ばないラインナップで、モバイルショッピングならではの楽しさを演出しています。
		『Samantha Thavasa Resort』 (サマンサタバサリゾート)	サマンサタバサ初のゴルフラインやトラベルグッズを扱うブランド。トラベルラインでは、ボストンバッグやキャリーケースを展開しております。ゴルフラインでは、キャディバッグをはじめ、ラウンド用バッグやヘッドカバー、グローブやフック等を展開しております。
その他	『Violet Hanger』 (バイオレットハンガー)	「知的でかっこいい」をキーワードにしており、自己表現のすべてを知っている女性にふさわしいフォルムのもので展開しております。また、女性としてのグラマラスな魅力をプラスした大人のラインとして「Violet Hanger LUXE」(バイオレットハンガーリュクス)があります。	
	派生 ブ ラ ン ド	『Violet Hanger Petit Choix』 (バイオレットハンガープチショア)	バイオレットハンガーの小物を扱うライン。シンプルスタイルをランクアップさせるスパイス小物やちょっとした感謝の気持ちを伝えるギフトなど、ファッション感度の高いお客様向けになっております。



## ジュエリー部門

当社は、平成15年にジュエリー部門に進出し、ジュエリーの企画・製造・販売を行っており、『Samantha Tiara』（サマンサティアラ）及びその派生ブランドである『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』（サマンサシルヴァbyサマンサティアラ）を展開しております。

ブランド名		ブランドの説明
『Samantha Tiara』 (サマンサティアラ)		「女性らしさ、華やかさ、かわいらしさ」をテーマに、洋服のように、その日の気分やTPOに合わせて自由に身に着けられるよう、様々な素材を用いた商品ブランドとして展開しており、ブライダルラインとして「Samantha Tiara Bridal」(サマンサティアラブライダル)を有しております。 また、以下のようなコラボレーションラインを有しております。 「Samantha Tiara by Penelope & Monica Cruz」 (サマンサティアラ by ペネロペ・クルス & モニカ・クルス)
派 生 ブ ラ ン ド	『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』 (サマンサシルヴァ by サマンサティアラ)	『Samantha Tiara』から初のシルバーブランドとして平成17年2月に販売を開始したブランドであり、「女性らしさ、愛らしさ、華やかさ」をコンセプトとしており、ブライダルラインとして「SAMANTHA SILVA Bridal」(サマンサシルヴァブライダル)を有しております。 また、以下のようなコラボレーションラインを有しております。 「SAMANTHA SILVA × Yuri Ebihara」 (サマンサシルヴァ × ユリ・エビハラ) 「SAMANTHA SILVA by Jessica」 (サマンサシルヴァ by ジェシカ)

なお、バッグ部門とジュエリー部門の店舗展開につきましてはブランド別を実施しておりますが、特別店舗として2つの店舗形態を展開しております。

特別店舗名	特別店舗の説明
「Samantha Thavasa DELUXE」 (サマンサタバサデラックス)	主に『Samantha Thavasa』シリーズのバッグと『Samantha Tiara』（サマンサティアラ）のジュエリーの複合店舗であり、当社の店舗形態の中で装飾等の面において最上級の店舗として位置づけております。
「Samantha Thavasa STNY」 (サマンサタバサエスティニー)	『Samantha Thavasa』ブランドと『SAMANTHA THAVASA NEW YORK』ブランドとの複合店舗であります。

## アパレル部門

現在アパレル部門においては、以下の4ブランドを展開しております。

ブランド名	ブランドの説明
『Riccimie NEW YORK』 (リッチミーニューヨーク)	「ソーシャライツ」をキーワードに、外見だけでなく内面も輝きたい女性のためのブランドであり、上質でモードなリアルクローズを提案しています。また、世界NO.1ソーシャライツのティンズリー・モティマーをプロモーションモデル兼デザイナーとして迎え、「Riccimie by Tinsley Mortimer」(リッチミー by ティンズリー・モティマー)のコラボレーションラインを展開しております。
『WILLSELECTION』 (ウィルセクション)	SWEETでエレガンスをベースに、ほどよいカジュアル感をミックスし、いつまでも可愛らしく女の子であることが楽しい洋服を提案しています。ウィルセクションのプロモーションモデルである橋本麗香をコラボレーションデザイナーに迎え、「L'allure de Reika by WILLSELECTION」(ラリュール ドゥ レイカ by ウィルセクション)のコラボレーションラインを展開しております。
『Honey Bunch』 (ハニーバンチ)	パリス・ヒルトンのワードローブをイメージした遊び心のあるミックススタイルを中心に、恋人に逢う時の高鳴った気分をよりいっそう輝かせることのできる洋服を提案しています。
『Swingle』 (スウィングル)	「Clever & Cute」をテーマに明日着られる通勤服として様々な世代の女性が楽しめる洋服を提案しています。また、一部、モデルの蛸原友里がデザインしたラインも展開し、幅広い女性に向けた洋服も提案しています。

## その他の部門

その他の部門として、「サマンサタバサNEXT PAGE」店舗でのアウトレット販売等を行っております。

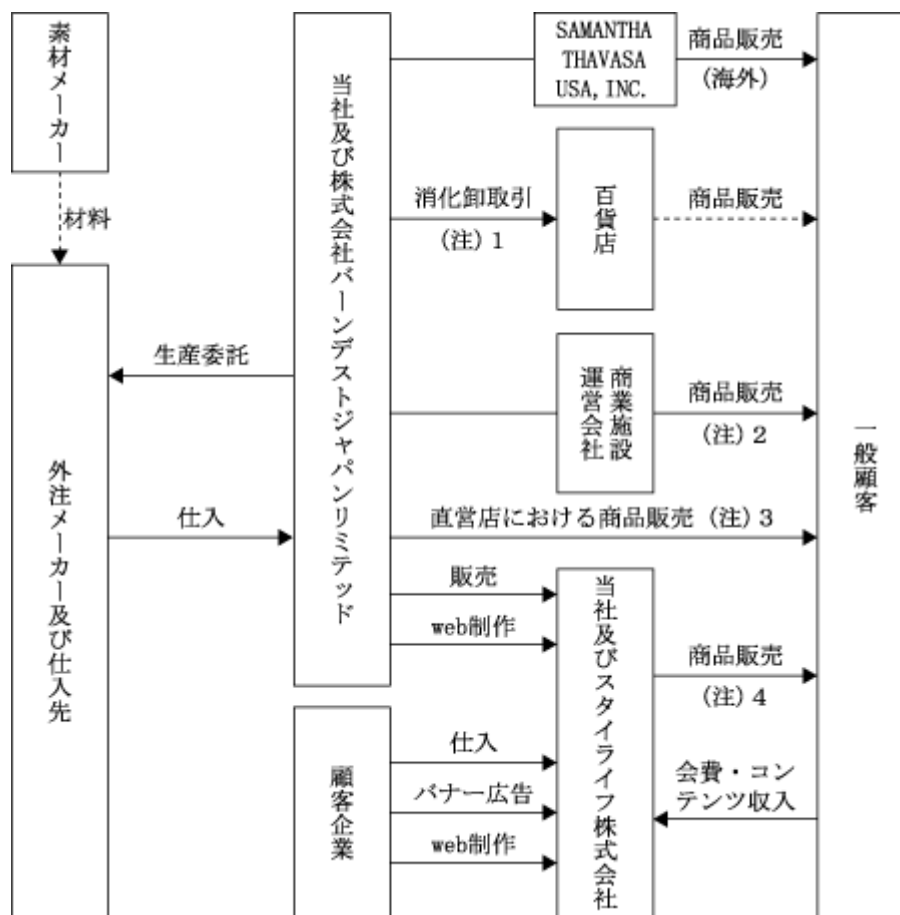
## (2) インターネットビジネス

平成17年10月に携帯端末上にモバイルサイトである「Samantha Thavasa World Walker (サマンサタバサ ワールドウォーカー)」をオープンし、有料コンテンツ情報として、当社商品のプロモーションモデルや当社の店舗に関する情報等の提供を行うとともに、同サイトのみで購入が可能なモバイル専用ブランドである『STNY by Samantha Thavasa』(エスティニー by サマンサタバサ)として、小物を中心とした販売を展開しております。

また、平成18年12月にインターネット上のオンラインモール「WVCITY & COMMUNICATIONS(ダブルダブリューシティアンドコミュニケーションズ)」をオープンし、リアルビジネスで培ったノウハウを生かし、より効率的及び効果的なインターネットビジネスを展開しております。

さらに、平成19年4月に当社の持分法適用関連会社であったスタイライフ株式会社の株式を追加取得し、子会社化いたしました。これにより、同社が保有するイー・コマース企業としての豊富な経験とノウハウを「WVCITY & COMMUNICATIONS(ダブルダブリューシティアンドコミュニケーションズ)」と融合させることで、より有効で効率的なインターネットビジネスの展開を図っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。
- 2 商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
- 3 当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であります。
- 4 インターネット上のオンラインモールである「WVCITY & COMMUNICATIONS」における商品の販売、Eコマースサイトである「Stylife」「nuan+」「CHU:SE」「au one Brand Garden」における商品の販売、携帯端末上のモバイルサイトである「Samantha Thavasa World Walker」「Stylife Look!s」における商品の販売及び当該モバイルサイトにおける有料コンテンツ情報の提供並びに雑誌「Look!s」「大人Look!s」による通信販売にかかる収入であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SAMANTHA THAVASA USA, INC. (注) 2	Madison Avenue New York, U.S.A.	200万USドル	ファッショ ンブランド ビジネス	100.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド	東京都港区	19,000	ファッショ ンブランド ビジネス	100.0	当社より事務所の賃借 をしております。 当社より資金の借入を しております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) スタイライフ株式会社 (注) 2、3	東京都港区	1,456,775	インター ネットビジ ネス	55.3	当社より事務所の賃借 をしております。 当社の商品を販売して おります。 当社の業務の一部を委 託しております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) その他 2 社					
(持分法適用関連会社) その他 1 社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファッションブランドビジネス	1,123
インターネットビジネス	172
合計	1,295

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 従業員数が前年度に比べ206名増加しておりますが、業容拡大による新規採用等によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
901	25.7	2.6	3,106,860

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年よりの世界的な金融危機による景気低迷が続く中、政府の景気刺激策により、一部の企業に景況感の底打ちの兆候がみられるものの、多くの企業において収益の悪化が続き、雇用情勢も厳しさが増す中で個人消費も低迷する等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、消費マインドの低下は著しく、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの中核である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドでは、顧客ニーズにあった価値を提供し続けることにより、ブランド価値向上に努め、全経費の費用対効果を全面的に見直し、収益力の強化を図ってまいりました。

店舗展開につきましては、主にサマンサタバサ初のゴルフラインやトラベルラインを扱う新ブランド「サマンサタバサリゾート」をサマンサタバサ銀座GATES店からスタート、昨年開港150周年を迎えた横浜元町に日本発世界への新たな発信地として、サマンサタバサ横浜元町GATES店を出店及びアウトレットとしてサマンサタバサNEXT PAGEりんくう店、サマンサタバサNEXT PAGE神戸三田店を出店いたしました。

プロモーション活動については、テレビCM・ファッション誌などを活用した商品のプロモーションと、リアル店舗とを連動した新しいメディア戦略に取り組んでまいりました。

商品戦略につきましては、キャンパス地に手書き風のロゴが入った「スクリッタ」シリーズの商品強化や、2009年秋冬コレクションからスタートしたディズニー・コンシューマ・プロダクツとの協業による商品展開、人気ファッション誌とのコラボレーションバッグの企画、多彩な花のパターンと、繊細で流動的な線で描かれるのが特徴のイギリスを代表するファブリックメーカー「リバティ社」のリバティプリントシリーズの展開などを行いました。

また、アパレル事業を行う株式会社バーンデストジャパンリミテッドでは、ブランド改廃に伴うあらゆる面での事業構造改革を行い、収益体質を改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は284億83百万円(前年度比0.4%増)に、売上総利益は166億22百万円(前年度比4.1%増)、営業利益は10億51百万円(前年度は73百万円)、経常利益は9億73百万円(前年度は68百万円)となりました。また、当連結会計年度において、投資有価証券評価損など18億16百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純損失は8億41百万円となりましたが、繰延税金資産を計上いたしました結果、4億10百万円の当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

#### ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては新規出店14店舗(退店14店舗)、ジュエリー部門においては新規出店8店舗(退店6店舗)を行いました結果、バッグ部門・ジュエリー部門の売上高はそれぞれ、143億52百万円(前年度比3.8%減)、20億56百万円(前年度比2.9%増)となりました。

アパレル部門においては、ブランド及び店舗の再構築により、新規出店14店舗(退店10店舗)を行いました結果、売上高は36億1百万円(前年度比10.3%減)となりました。

この結果、その他部門の売上高9億99百万円を加えた当該事業セグメントの売上高(セグメント間取

引相殺消去後)は210億9百万円(前年度比2.9%減)、営業利益は11億18百万円(前年度比420.5%増)となりました。

#### インターネットビジネス

インターネットビジネスにおいては、当社の連結子会社であるスタイライフ株式会社におきましては、連結子会社の業績寄与により売上は増収となりました。

一方では、KDDI(株)及び沖縄セルラー電話(株)と共同で新たなファッションECサイト『au one Brand Garden』の開設など中長期的な成長戦略への投資を先行いたしました。

この結果、売上高(セグメント間取引相殺消去後)は74億73百万円(前年度比10.9%増)、営業損失は66百万円(前年度は97百万円)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、4億35百万円減少し、33億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億2百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純損失8億41百万円等の支出要因を、減価償却費7億78百万円及び投資有価証券評価損10億62百万円等の収入要因が上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出4億68百万円及び長期前払費用の取得による支出2億45百万円等により、7億6百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出11億13百万円等により、11億32百万円となりました。

## 2 【生産及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年度比(%)
バッグ	4,792,383	14.3
ジュエリー	728,411	2.1
アパレル	1,577,304	19.8
その他	345,001	4.9
合計	7,443,100	13.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格の金額によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年度比(%)
ファッションブランドビジネス	21,009,723	2.9
バッグ	14,352,886	3.8
ジュエリー	2,056,396	2.9
アパレル	3,601,217	10.3
その他	999,223	44.1
インターネットビジネス	7,473,320	10.9
合計	28,483,043	0.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 ファッションブランドビジネスのその他には、「サマンサタバサNEXT PAGE」の販売が含まれております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
株式会社丸井	4,748,391	16.7	4,128,462	14.5



### 3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、輸出関連企業を中心に改善の兆しも見られるものの、個人消費は依然として低迷しており、厳しい経営環境が続くと思われま

当社といたしましては、このような状況の下、引き続きブランド力強化のための施策を推進し、当グループを世界に通じるラグジュアリーブランドとして更なる飛躍を図る施策を推進してまいります。

具体的な課題としては、以下のものが挙げられます。

#### (1) 店舗運営の効率化

当グループは、店舗業務の効率化・省力化及び本部機能を強化するために、積極的に販売・在庫管理業務のシステム化を推進してまいりました。今後についても店舗網の急激な拡大に対応すべく、一層のシステム化を進めていくとともに、店舗運営の効率化を図るための店舗運営マニュアルなどを随時改訂していく予定であります。

#### (2) 内部管理体制

当グループの円滑な拡大を支えていくために、業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、経営管理部をはじめとして内部管理体制の一層の充実を図っていきたいと考えております。

#### (3) 人材の確保・育成

当グループは、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。そのため、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成を行い、出店ペースの維持、顧客に対するサービスの一層の向上を図っていきたいと考えております。

#### (4) ビジネスプロセスの効率化

当グループは、より一層のビジネスプロセスの効率化を図るために、原材料の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要にいたる製品供給の流れについて、部門間で情報を相互に共有・管理するための情報システムの充実を図る予定であります。

#### (5) インターネットビジネスの強化と合理化

平成19年4月16日、持分法適用の関連会社であったスタイライフ株式会社の株式を追加取得して子会社とし、インターネットビジネスの積極的な展開を図ってまいります。

#### (6) 執行役員制度の導入

当社は、平成20年3月1日付で執行役員制度を導入いたしました。これにより、意思決定にかかわるスピードアップや効率化及び事業環境の変化に応じて幹部人材登用の柔軟性を高め、コーポレートガバナンスの強化をより一層図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在(平成22年5月28日)において当社が判断したものであります。

##### (1) ブランド展開について

###### ブランド力の維持について

当グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデル等との契約により商品及び当社の認知度を向上させる方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性はもとより、より幅広い年齢層に支持されることを念頭に顧客層別の雑誌や書籍に取り上げられることにより積極的な販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等により当グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成を行い、更に平成19年3月より当グループに加入した株式会社バーンデストジャパンリミテッドのAパレルブランドにつき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当グループの今後のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 商品戦略について

当グループの商品戦略は、主に企画グループに属するデザイナーが中心となり立案及び実施しております。当グループの商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け雑誌や書籍等の出版社等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように最新の情報に基づいて顧客の嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 店舗展開について

###### 出店政策について

当グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しております。当グループの部門別店舗数の推移は以下のとおりであります。

部門	平成20年2月期(店)	平成21年2月期(店)	平成22年2月期(店)
バッグ	144	148	148
ジュエリー	29	30	32
Aパレル	57	45	49
その他	1	4	6
合計	231	227	235

- (注) 1. バッグ部門には、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「サマンサタバサエスティニー」、「サマンサタバサニューヨーク」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサタバサプチチョイス」、「サマンサキングズ」、「パイオレットハンガー」の店舗が含まれております。
2. ジュエリー部門には、「サマンサティアラ」、「サマンサシルヴァbyサマンサティアラ」、「VAID」の店舗が含まれております。
3. Aパレル部門には、「ウィルセレクション」、「リッチミー ニューヨーク」、「ハニーパンチ」、「スウィングル」の店舗が含まれております。

4. その他は、「サマンサタバサNEXT PAGE」、「エイトミリオン」の店舗であります。
5. 店舗増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更によるものであります。
6. 平成20年2月期より、株式会社パーンデストジャパンリミテッドの子会社化によりアパレルが追加されております。

出店政策として、当グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。しかし、今後、当グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 差入保証金について

当グループでは、路面店及び商業施設のインショップ店舗出店に際し、賃貸借契約締結時に差入保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成22年2月末現在、19億61百万円であります。当該差入保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了日前に中途解約した場合は、契約内容に従って違約金の支払いが必要となる場合があります。また仮にオーナー又は商業施設が倒産等の事態に陥った場合には、差入保証金の回収ができない可能性もあります。

#### 海外展開について

当グループは、設立当初からグローバル展開を重要な事業戦略の一つに掲げており、積極的に海外における事業の拡大を図っていく予定であります。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在し、当グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクが発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) インターネットビジネスについて

当グループはインターネットビジネスにおいて積極的な事業展開を行っていますが、インターネット環境に変化が生じた場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 社内体制について

#### 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である寺田和正は当社の創業者であり、当社設立以降、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、出店戦略や商品開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、事業全体の運営が同氏に大きく依存している状態であります。当社は最近の業容拡大に伴い、事業運営において執行役員制度の導入及び人員の拡充等により経営体制の強化を進めておりますが、何らかの要因により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。なお、同氏は有価証券報告書提出日（平成22年5月28日）現在において、当社発行済株式総数の62.59%を所有する筆頭株主となっております。

#### 人材の確保及び育成について

当グループは積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の一つであると認識しております。このため、当グループにおいては積極的な募集活動により定期または臨

時（中途）で採用を行うと同時に、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実に努める等、人材の確保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当グループの商品は、店舗、インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお客様である会員に関する情報を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報が外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当グループへの損害賠償や信用の低下等により、当グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準および実務指針等により見積もりを行っております。この見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は134億58百万円で、前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少しております。前払費用の減少3億70百万円及び未収入金の減少4億94百万円が主な要因であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は69億25百万円で、前連結会計年度末に比べ9億53百万円減少しております。投資有価証券の減少10億34百万円及び差入保証金の減少5億2百万円が主な要因であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は63億67百万円で、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少しております。未払費用の減少4億2百万円及び未払金の減少5億40百万円が主な要因であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は49億99百万円で、前連結会計年度末に比べ12億21百万円減少しております。長期借入金の減少10億31百万円が主な要因であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は90億17百万円で、前連結会計年度末に比べ20百万円増加しております。少数株主持分が1億20百万円減少した一方で、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加1億27百万円があったことが主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は284億83百万円(前年度比0.4%増)となりました。なお、当連結会計年度の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、166億22百万円(前年度比4.1%増)となりました。売上総利益率は、原価低減の努力が寄与し、前連結会計年度の56.3%から58.4%と改善しております。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、155億70百万円と前連結会計年度に比べ3億30百万円減少(前年度比2.1%減)しております。前連結会計年度において売上に先行して発生していた、グループ成長戦略に基づくグループ体制構築のための費用、将来における人材強化のための人件費・教育費用及び新業態開発費用等が、当連結会計年度において減少したことなどが主な要因です。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は10億51百万円(前年度比9億78百万円の増加)となりました。前述の売上総利益の増加及び販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は9億73百万円(前年度比9億4百万円の増加)となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益として、受取利息7百万円、営業外費用として支払利息1億5百万円を計上しております。

#### 特別損益

当連結会計年度において特別損失として18億16百万円を計上しており、その主な内容は、投資有価証券評価損10億62百万円、ブランド撤退損2億10百万円、差入保証金償却2億1百万円及び固定資産除却損1億54百万円などであります。

#### 当期純利益

当連結会計年度においては、前述の特別損失の計上により、税金等調整前当期純損失は8億41百万円となりましたが、税効果会計適用による繰延税金資産の計上により、当期純利益は4億10百万円となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、10億4百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資の概要を示すと、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)
ファッションブランドビジネス	567,888
インターネットビジネス	436,465
合計	1,004,353

##### (1) ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては『サマンサタバサ』シリーズの新規出店を14店舗(退店14店舗)、ジュエリー部門においては『サマンサティアラ』シリーズの新規出店を8店舗(退店6店舗)、アパレル部門においては新規出店を14店舗(退店10店舗)行ったこと等により、総額5億67百万円の投資を実施しました。

##### (2) インターネットビジネス

オンラインショップ運営等のサービスを提供するためのソフトウェアの取得等のために、総額4億36百万円の投資を実施しました。



## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成22年2月28日現在

地区・事業所 (店舗名)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注)3	摘要
		建物	什器備品	差入 保証金	その他 (注)2	合計		
関東地区99店舗 (銀座池田屋ビル 店他)	ファッション ブランド ビジネス	874,089	54,453	807,443	73,544	1,809,531	435	(注)1
関西地区44店舗 (心斎橋OPA店他)	ファッション ブランド ビジネス	155,344	4,155	228,760	20,079	408,340	209	(注)1
九州地区7店舗 (天神地下街店 他)	ファッション ブランド ビジネス	9,602	505	39,539	9,659	59,307	37	(注)1
中部地区20店舗 (名古屋栄地下街 店他)	ファッション ブランド ビジネス	43,228	4,326	57,751	3,796	109,103	82	(注)1
北海道地区5店舗 (札幌パルコ店 他)	ファッション ブランド ビジネス	5,052	1,002	22,906	2,763	31,724	15	(注)1
東北地区7店舗 (仙台エスパル店 他)	ファッション ブランド ビジネス	29,519	168	64,000		93,688	23	(注)1
中国地区3店舗 (広島パルコ店 他)	ファッション ブランド ビジネス	11,437	121	20,925		32,484	12	(注)1
本社その他 (東京都港区他)		143,813	37,689	384,541	57,098	623,143	88	(注)1
合計		1,272,088	102,422	1,625,868	166,942	3,167,322	901	

(注) 1 建物の全部または一部を賃借しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、設備関連の長期前払費用であります。

3 従業員数には、準社員を含んでおります。

4 金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

重要な設備等はありません。

## (3) 在外子会社

重要な設備等はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成22年2月28日現在

会社名	地区・事業所 (店舗名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	関東地区 5店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	店舗	14,200	650	(注) 2	平成22年 3月	平成22年 3月	-
				15,000	1,300		平成22年 4月	平成22年 4月	-
				30,000	-		平成22年 8月	平成22年 8月	-
	関西地区 3店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	店舗	1,000	-	(注) 2	平成22年 3月	平成22年 3月	-
				16,400	500		平成22年 4月	平成22年 4月	-
	九州地区 3店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	店舗	57,831	12,291	(注) 2	平成22年 3月	平成22年 3月	-
	関東地区 3店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	(注) 1	23,000	290	(注) 2	平成22年 3月	平成22年 3月	-
				7,500	-		平成22年 4月	平成22年 4月	-
	関西地区 1店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	(注) 1	12,000	-	(注) 2	平成22年 3月	平成22年 3月	-
	中部地区 1店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	(注) 1	5,000	-	(注) 2	平成22年 3月	平成22年 3月	-
東北地区 1店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	(注) 1	15,000	-	(注) 2	平成22年 3月	平成22年 3月	-	
合計				196,931	15,031				

(注) 1 既存店舗の改装にかかわるものであります。

2 自己資金及び借入金であります。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,480	176,480	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	176,480	176,480		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会特別決議日（平成16年10月20日）	事業年度末現在 （平成22年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成22年4月30日）
新株予約権の数(個)	1,190	1,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,380	2,380
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,000(注)1	70,000(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日～ 平成24年2月末日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,000円 資本組入額 35,000円	発行価格 70,000円 資本組入額 35,000円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>本新株予約権者は、当社普通株式が日本国内におけるいずれかの証券取引所に上場され、又は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された日以降においてのみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が法令又は当社の内部規律に違反する行為を行った場合、新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。</p> <p>ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合には譲渡することができない。</p>	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月11日 (注) 1	4,000	84,000	578,000	678,000	761,200	798,000
平成18年3月1日 (注) 2	84,000	168,000		678,000		798,000
平成18年12月19日 (注) 3	8,000	176,000	1,437,800	2,115,800	1,437,800	2,235,800
平成18年12月28日 (注) 4	310	176,310	10,850	2,126,650	10,850	2,246,650
平成19年12月21日 (注) 4	170	176,480	5,950	2,132,600	5,950	2,252,600

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 360,000円 引受価額 334,800円

発行価額 289,000円 資本組入額 144,500円

2 株式分割(1 : 2)によるものであります。

3 有償一般募集

発行価格 383,150円

発行価額 359,450円 資本組入額 179,725円

4 新株予約権の権利行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	3	16	101	14	5	13,739	13,879	
所有株式数 (株)	186	1,410	1,578	1,622	1,136	15	170,533	176,480	
所有株式数 の割合(%)	0.10	0.79	0.89	0.91	0.64	0.00	96.63	100.00	

## (7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
寺田 和正	東京都新宿区	110,466	62.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,111	0.62
藤田 雅章	東京都港区	494	0.27
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	472	0.26
メリルリンチ インターナショナル エク イティ デリバティブス (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	404	0.22
本多 秀光	東京都文京区	300	0.16
植山 忠夫	大分県中津市	299	0.16
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	298	0.16
芦川 和広	東京都世田谷区	260	0.14
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目9番1号	255	0.14
計		114,359	64.80

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,480	176,480	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	176,480		
総株主の議決権		176,480	

## 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成16年10月20日開催の臨時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
(平成17年9月1日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成16年10月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名、顧問1名、社外協力者1社、取引先4社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。



- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり800円とし、中間配当金(800円)と合わせて1,600円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月13日 取締役会決議	141,184	800
平成22年5月28日 定時株主総会決議	141,184	800

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	2,280,000 1,140,000	819,000	302,000	147,000	37,100
最低(円)	945,000 472,500	298,000	96,000	26,000	23,900

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2. 当社株式は、平成17年12月12日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第12期は平成18年2月28日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	33,000	34,700	32,950	31,700	33,300	33,200
最低(円)	27,800	27,600	27,000	28,420	30,100	29,400

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		寺田 和正	昭和40年12月12日	平成3年10月 平成3年11月 平成6年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年9月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年2月	株式会社野村貿易退社 株式会社マックナブトレーディング代表取締役就任 当社代表取締役社長就任(現) 当社商品戦略室長 当社企画グループ・海外事業グループ・プレスグループ管掌(現) 当社デジタルIT事業グループ管掌(現) SAMANTHA THAVASA USA, INC. 代表取締役就任(現) 株式会社メッセージ(現株式会社バーンデストジャパンリミテッド)取締役就任 スタイライフ株式会社 取締役就任(現) 株式会社バーンデストジャパンリミテッド代表取締役就任(現)	(注)2	110,466
専務取締役		藤田 雅章	昭和29年2月6日	平成9年9月 平成9年11月 平成16年3月 平成16年3月 平成19年3月 平成19年6月	株式会社ジュン退社 当社入社店舗運営部長 当社販売部長 当社専務取締役就任(現) 株式会社メッセージ(現株式会社バーンデストジャパンリミテッド)取締役就任(現) スタイライフ株式会社 取締役就任(現)	(注)2	494
取締役	取締役経営管理管掌 社長室長	菅原 隆司	昭和39年3月31日	昭和60年1月 平成16年5月 平成16年8月 平成16年8月 平成16年8月 平成17年5月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年12月	渡辺会計事務所入所 当社監査役就任 渡辺会計事務所退所 当社監査役退任 当社入社経営管理部長 当社取締役就任 株式会社メッセージ(現株式会社バーンデストジャパンリミテッド)取締役就任(現) スタイライフ株式会社 監査役就任(現) 当社取締役経営管理管掌兼社長室長就任(現)	(注)2	140
取締役	店舗運営 部長	田尻 新吾	昭和44年9月27日	平成6年4月 平成14年11月 平成14年11月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年8月 平成22年3月 平成22年5月	丸紅株式会社入社 同社退社 ベインアンドカンパニージャパン インコーポレイテッド入社 同社退社 当社入社執行役員 経営管理部 執行役員 店舗運営部長 上席執行役員 店舗運営部長 当社取締役店舗運営部長就任(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		井上 繁	昭和11年3月11日	昭和30年9月 昭和36年3月 昭和48年3月 昭和53年4月 平成12年3月 平成16年5月 平成19年3月	税理士豊田恒人事務所入所 税理士登録 公認会計士登録 公認会計士税理士井上繁事務所長 税理士緒方郁夫事務所顧問(組織 変更して税理士法人あい会計社社員) (現) 当社常勤監査役就任(現) 株式会社メッセージ(現株式会社バーンデストジャパンリミテッド)監査役就任(現)	(注)4	40
監査役		守屋 宏一	昭和35年9月29日	平成元年4月 平成元年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年5月	弁護士登録 本間法律事務所入所 守屋法律事務所長(現) 株式会社タムラ製作所監査役就任 (現) 当社監査役就任(現)	(注)4	40

監査役		鈴木 芳 夫	昭和20年11月 1日	昭和45年 4月 平成20年 1月 平成20年 4月 平成20年 4月 平成20年 5月	東京地検検事任官 広島高検検事長退官 弁護士登録 中央大学法科大学院教授就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4		
計								111,180

(注) 1 監査役井上繁、守屋宏一及び鈴木芳夫は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役田尻新吾は、平成22年5月28日の第16期定時株主総会にて就任いたしました。同氏の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、成長過程にある企業として、ゴーイングコンサーンを前提に長期的な企業成長を達成しつつ、企業価値の極大化ひいては株主への利益還元を充実させることを経営上の最優先課題と認識しております。

このような観点から、当社は、より透明性の高いわかりやすい経営を実現する体制を整えるために、公開企業として会社法で規定されている意思決定の手続きを行うことはもとより、取締役の相互牽制体制の整備、監査役制度の強化及び開かれた株主総会の実施による株主に対する適時適切な企業情報の公開を行い、当社の企業内容についてのより深い理解を得ていただけるよう取り組んでおります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

イ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### a. 経営上の重要意思決定体制及び取締役、監査役の状況

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は3名（有価証券報告書提出日現在では4名）で構成されており、監査役出席のもと実施しております。定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているものかについて監督するとともに、重要事項について審議のうえ決議を実施しております。

なお、当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

##### b. 内部監査及び監査役監査の組織

当社は、社外監査役を3名選任しております。社外監査役のうち1名は会計に関する知識・経験が豊富な公認会計士を常勤監査役として、他の2名は弁護士を非常勤監査役として、取締役会等の重要な会議に出席し各取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して、公正・客観的な立場から監査を実施しております。なお、会社法第328条の規定により平成18年5月30日開催の定時総会において定款の一部を変更し、監査役会を設置いたしました。また、監査法人・内部監査室と相互に連携を密にし、コンプライアンス（法令遵守）を含めた業務監査及び会計監査を効率的に実施しております。

内部監査の有効性及び実際の業務執行状況については、経営から独立した内部監査室を設置し、内部監査室が定期的に内部監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長に適時に報告されております。また、監査役は、内部監査室と連携を密に取っており、内部監査状況の適時把握を実施しております。

##### c. 弁護士・監査法人等その他第三者の状況

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。監査法人は第三者としての立場から財務諸表監査及び内部統制監査を実施し、当社は監査結果報告を受けております。また、監査法人は、監査役・内部監査室との情報交換を定期的に行っております。

監査役、内部監査室と監査法人との連携につきましては、内部監査計画策定時において協議を行うほか、監査法人による実査・立会等に監査役又は内部監査室が立ち会っております。

また、監査法人の監査結果については報告を受け、問題点等の確認を行っております。

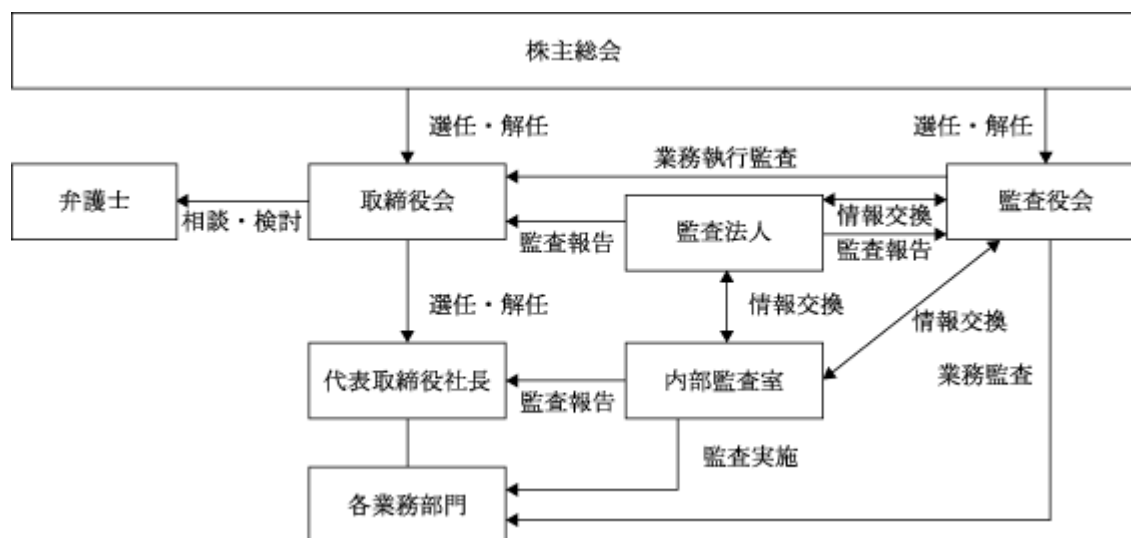
##### d. リスク管理体制

事業活動全般にわたり発生する様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクに関しては、事前に関連部署と経営管理部においてリスク分析及びその対応策の検討を実施し、必要に応じて外部専門家に照会し取締役会において審議いたします。業務上のリスクに関しては、関連部署と経営管理部でリスク分析及びその対応策の検討を実施し、必要に応じて外部専門家に照会し対処しております。

## e. 中間配当

当社は、機動的な配当政策を図るために、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

会社の機関・コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



## □ 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬 (社外取締役はおりません。)	174,833千円
監査役を支払った報酬 (全て社外監査役であります。)	18,600千円
合計	193,433千円

## 八 社外監査役と提出会社との関係

井上 繁 資本的關係 提出会社の株式を40株所有しております。

なお、人的關係、取引關係、その他の利害關係はありません。

守屋 宏一 資本的關係 提出会社の株式を40株所有しております。

なお、人的關係、取引關係、その他の利害關係はありません。

鈴木 芳夫 資本的關係、人的關係、取引關係、その他の利害關係はありません。

## 二 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

## ホ 会計監査の状況

## a. 業務を執行した公認会計士の氏名

船山卓三（新日本有限責任監査法人）

鈴木一宏（新日本有限責任監査法人）

野水善之（新日本有限責任監査法人）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

## b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 11名

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			42,000	
連結子会社			25,000	
計			67,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社監査法人に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議のうえ決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,877,329	3,521,536
受取手形及び売掛金	2,142,077	2,552,661
有価証券	146,562	-
たな卸資産	6,252,148	-
商品及び製品	-	5,829,372
仕掛品	-	22,518
原材料及び貯蔵品	-	157,820
前払費用	653,000	282,279
繰延税金資産	249,077	780,348
未収入金	728,960	234,290
その他	67,632	79,832
貸倒引当金	3,486	2,205
流動資産合計	14,113,301	13,458,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,324,969	3,182,694
減価償却累計額	1,526,030	1,590,689
建物(純額)	1,798,939	1,592,004
車両運搬具	53,393	48,261
減価償却累計額	43,604	42,127
車両運搬具(純額)	9,789	6,133
什器備品	537,802	552,505
減価償却累計額	333,664	390,084
什器備品(純額)	204,138	162,421
機械及び装置	1,555	4,627
減価償却累計額	1,262	2,056
機械及び装置(純額)	293	2,571
土地	57,300	57,300
リース資産	-	8,714
減価償却累計額	-	829
リース資産(純額)	-	7,884
建設仮勘定	898	18,550
有形固定資産合計	2,071,359	1,846,865
無形固定資産		
のれん	527,489	480,855
ソフトウェア	242,582	307,512
リース資産	-	83,219
その他	125,447	181,233
無形固定資産合計	895,519	1,052,820
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823,981	789,685
関係会社株式	51,202	51,891
差入保証金	2,464,636	1,961,731
長期前払費用	338,063	304,153
繰延税金資産	201,388	890,510
その他	58,478	51,567
貸倒引当金	25,890	23,574
投資その他の資産合計	4,911,860	4,025,964
固定資産合計	7,878,739	6,925,650



	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	1,507	-
繰延資産合計	1,507	-
資産合計	21,993,548	20,384,103
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,526,302	1,690,402
短期借入金	1,750,480	1,954,338
1年内返済予定の長期借入金	1,113,332	1,131,692
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払費用	1,229,560	827,193
未払金	651,322	110,678
未払法人税等	146,876	80,405
賞与引当金	181,856	173,670
その他	175,406	298,898
流動負債合計	6,775,135	6,367,279
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	5,908,335	4,876,643
その他	212,845	122,871
固定負債合計	6,221,180	4,999,514
負債合計	12,996,316	11,366,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	3,485,275	3,612,979
株主資本合計	7,870,475	7,998,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,970	2,310
為替換算調整勘定	13,684	15,287
評価・換算差額等合計	25,655	12,976
少数株主持分	1,152,411	1,032,106
純資産合計	8,997,231	9,017,309
負債純資産合計	21,993,548	20,384,103

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	28,372,953	28,483,043
売上原価	12,398,329	11,860,826
売上総利益	15,974,623	16,622,217
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	3,857,323	3,867,978
法定福利費	552,211	551,604
賞与引当金繰入額	187,149	184,814
賞与	525,088	556,087
商品開発委託費	66,259	135,195
広告宣伝費	610,974	1,070,175
販売促進費	1,395,627	1,112,656
旅費交通費	379,971	342,031
荷造発送費	524,842	483,282
地代家賃	1,345,115	1,560,047
店舗手数料	2,689,352	2,438,957
包装費	362,473	315,314
業務委託費	649,069	687,930
減価償却費	882,052	778,964
のれん償却額	62,008	32,800
その他	1,811,715	1,452,904
販売費及び一般管理費合計	15,901,235	15,570,745
営業利益	73,388	1,051,471
営業外収益		
受取利息	23,872	7,236
受取配当金	124	851
為替差益	2,989	-
持分法による投資利益	-	689
補助金等収入	-	4,092
保険解約返戻金	-	6,603
その他	41,847	19,055
営業外収益合計	68,833	38,528
営業外費用		
支払利息	64,874	105,024
株式交付費	3,992	1,507
持分法による投資損失	1,324	-
その他	3,109	10,416
営業外費用合計	73,301	116,947
経常利益	68,920	973,052

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 -	1 650
投資有価証券売却益	11,003	4
保険解約益	90,055	-
貸倒引当金戻入額	-	972
特別利益合計	101,059	1,627
<b>特別損失</b>		
のれん減損損失	4 1,498,691	4 -
ブランド撤退損	5 371,766	5 210,599
固定資産除却損	3 239,848	3 154,825
投資有価証券評価損	70,898	1,062,862
投資有価証券売却損	-	442
解約負担金	20,000	-
固定資産売却損	2 102	2 -
差入保証金償却	-	201,820
貸倒損失	-	139,053
物流拠点移転費用	-	34,506
債権回収関連費用	-	12,231
特別損失合計	2,201,305	1,816,340
税金等調整前当期純損失( )	2,031,325	841,659
法人税、住民税及び事業税	460,076	76,543
法人税等調整額	230,456	1,230,238
法人税等合計	229,620	1,153,695
少数株主利益又は少数株主損失( )	27,109	98,037
当期純利益又は当期純損失( )	2,288,054	410,072

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,132,600	2,132,600
当期末残高	2,132,600	2,132,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,252,600	2,252,600
当期末残高	2,252,600	2,252,600
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,055,698	3,485,275
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益又は当期純損失( )	2,288,054	410,072
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,570,422</b>	<b>127,704</b>
当期末残高	3,485,275	3,612,979
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,440,898	7,870,475
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益又は当期純損失( )	2,288,054	410,072
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,570,422</b>	<b>127,704</b>
当期末残高	7,870,475	7,998,179
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,121	11,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,849	14,281
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,849</b>	<b>14,281</b>
当期末残高	11,970	2,310
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	5,586	13,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,097	1,603
<b>当期変動額合計</b>	<b>8,097</b>	<b>1,603</b>
当期末残高	13,684	15,287
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,708	25,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,946	12,678
<b>当期変動額合計</b>	<b>15,946</b>	<b>12,678</b>
当期末残高	25,655	12,976

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,208,052	1,152,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,641	120,304
当期変動額合計	55,641	120,304
当期末残高	1,152,411	1,032,106
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,639,242	8,997,231
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益又は当期純損失( )	2,288,054	410,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,587	107,626
当期変動額合計	2,642,010	20,077
当期末残高	8,997,231	9,017,309

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,031,325	841,659
減価償却費	882,052	778,964
のれん償却額	62,008	32,800
ブランド撤退損	371,766	210,599
賞与引当金の増減額( は減少)	3,179	8,186
株式交付費	3,992	1,507
受取利息及び受取配当金	23,996	8,088
支払利息	64,874	105,024
為替差損益( は益)	2,989	3,344
持分法による投資損益( は益)	1,324	689
固定資産売却損益( は益)	102	650
固定資産除却損	239,848	154,825
投資有価証券売却損益( は益)	11,003	437
投資有価証券評価損益( は益)	70,898	1,062,862
差入保証金償却額	-	201,820
のれん減損損失	1,498,691	-
売上債権の増減額( は増加)	22,111	433,928
たな卸資産の増減額( は増加)	644,739	46,779
前払費用の増減額( は増加)	-	381,309
未収入金の増減額( は増加)	-	469,486
仕入債務の増減額( は減少)	17,349	162,541
未払金の増減額( は減少)	26,812	305,978
未払費用の増減額( は減少)	534,773	399,321
その他	354,104	91,841
小計	731,626	1,705,640
利息及び配当金の受取額	33,416	9,721
利息の支払額	68,647	125,908
法人税等の支払額	1,251,125	214,224
法人税等の還付額	-	27,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,730	1,402,654



	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	139,062
定期預金の払戻による収入	30,000	59,037
有価証券の売却による収入	-	150,000
有価証券の取得による支出	145,875	-
有形固定資産の取得による支出	999,178	468,160
有形固定資産の除却による支出	89,888	43,235
有形固定資産の売却による収入	226	1,414
無形固定資産の取得による支出	67,801	205,220
投資有価証券の取得による支出	38,905	16,640
投資有価証券の売却による収入	180,114	12,317
関係会社株式の取得による支出	56,338	-
新規連結子会社の株式取得による支出	351,970	-
長期前払費用の取得による支出	1,392	245,877
差入保証金の差入による支出	410,592	86,962
敷金及び保証金の回収による収入	42,990	265,144
その他	31,151	10,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,939,765	706,916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,700,510	204,343
長期借入れによる収入	7,050,000	100,000
長期借入金の返済による支出	69,114	1,113,332
配当金の支払額	303,051	304,635
その他	-	18,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,977,324	1,132,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,780	514
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,494,609	435,818
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,682	3,818,291
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,818,291	1 3,382,473

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主な連結子会社の名称 SAMANTHA THAVASA USA, INC. 株式会社バーンデストジャパンリミテッド スタイライフ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 名称 株式会社豆腐の盛田屋 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 名称 株式会社豆腐の盛田屋 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 名称 株式会社豆腐の盛田屋</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 名称 株式会社豆腐の盛田屋</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社バーンデストジャパンリミテッドの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>SAMANTHA THAVASA USA, INC.の決算日は11月30日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>スタイライフ株式会社の決算日は3月31日であります。当連結財務諸表を作成するにあたっては、同第3四半期連結決算日現在の第3四半期連結財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 b) 満期保有目的の債券 同左</p>

	<p>たな卸資産</p> <p>a)商品・製品 移動平均法による原価法 なお、一部連結子会社において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p>b)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(附属設備は除く) a)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 a)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年 機械及び装置 7年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a)商品・製品 移動平均法 b)仕掛品 個別法 c)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産は除く) 建物(附属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年 機械及び装置 7年</p> <p>無形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
--	---	---

	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時全額費用処理 ただし、一部連結子会社につきましては、3年の月割均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース資産の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん償却に関する事項</p>	<p>のれん償却については、10年及び20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 無形固定資産 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、334,301千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。  なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,066,692千円、24,566千円、160,889千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(は増加)」及び「未収入金の増減額(は増加額)」は前連結会計年度の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「前払費用の増減額(は増加)」及び「未収入金の増減額(は増加額)」は、それぞれ73,166千円、230,629千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(固定資産の耐用年数の変更) 建物及び長期前払費用の一部について、業容拡大に伴う店舗数の増加により収益基盤が固まったことで、店舗の内装リニューアルの頻度も従来より低くなってきていることを契機として、従来適用していた耐用年数の見直しを行った結果、当該資産の利用実態に鑑み、当連結会計年度において耐用年数を変更しました。 この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は147,919千円減少し、営業利益、経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しています。</p>	
<p>(有形固定資産) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																						
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">什器備品 102千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">61,324千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">什器備品</td><td style="text-align: right;">18,194千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">14,365千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商標権</td><td style="text-align: right;">8,808千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">65,076千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">72,078千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">239,848千円</td></tr> </table> <p>4 のれん減損損失</p> <p>当社の連結子会社であるスタイライフ株式会社について、当社が保有している同社株式の市場価格の著しい下落により、当社当事業年度個別財務諸表において同社株式の減損処理を行っております。</p> <p>当該株式の減損処理に伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれん減損損失1,498,691千円を計上しております。</p> <p>5 ブランド撤退損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">33,834千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">什器備品</td><td style="text-align: right;">87千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">34,264千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商標権</td><td style="text-align: right;">102,255千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース解約金</td><td style="text-align: right;">95,031千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">88,482千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">17,810千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">371,766千円</td></tr> </table>	建物	61,324千円	什器備品	18,194千円	長期前払費用	14,365千円	商標権	8,808千円	ソフトウェア	65,076千円	撤去費用	72,078千円	計	239,848千円	建物	33,834千円	什器備品	87千円	長期前払費用	34,264千円	商標権	102,255千円	リース解約金	95,031千円	たな卸資産評価損	88,482千円	撤去費用	17,810千円	計	371,766千円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">650千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">100,998千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">什器備品</td><td style="text-align: right;">3,468千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">26,595千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商標権</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">23,604千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">154,825千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 ブランド撤退損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,084千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">什器備品</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">13,833千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品</td><td style="text-align: right;">195,658千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">210,599千円</td></tr> </table>	車両運搬具	650千円	建物	100,998千円	什器備品	3,468千円	長期前払費用	26,595千円	商標権	158千円	撤去費用	23,604千円	計	154,825千円	建物	1,084千円	什器備品	23千円	のれん	13,833千円	商品	195,658千円	計	210,599千円
建物	61,324千円																																																						
什器備品	18,194千円																																																						
長期前払費用	14,365千円																																																						
商標権	8,808千円																																																						
ソフトウェア	65,076千円																																																						
撤去費用	72,078千円																																																						
計	239,848千円																																																						
建物	33,834千円																																																						
什器備品	87千円																																																						
長期前払費用	34,264千円																																																						
商標権	102,255千円																																																						
リース解約金	95,031千円																																																						
たな卸資産評価損	88,482千円																																																						
撤去費用	17,810千円																																																						
計	371,766千円																																																						
車両運搬具	650千円																																																						
建物	100,998千円																																																						
什器備品	3,468千円																																																						
長期前払費用	26,595千円																																																						
商標権	158千円																																																						
撤去費用	23,604千円																																																						
計	154,825千円																																																						
建物	1,084千円																																																						
什器備品	23千円																																																						
のれん	13,833千円																																																						
商品	195,658千円																																																						
計	210,599千円																																																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,480			176,480

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成20年2月29日	平成20年5月31日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	141,184	800	平成20年8月31日	平成20年11月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,184	800	平成21年2月28日	平成21年5月29日



当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,480			176,480

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	141,184	800	平成21年8月31日	平成21年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,184	800	平成22年2月28日	平成22年5月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,877,329千円 預入期間3か月超の定期預金 59,037千円 現金及び現金同等物 3,818,291千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,521,536千円 預入期間3か月超の定期預金 139,062千円 現金及び現金同等物 3,382,473千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に関する注記				ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗設備(建物、什器備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	63,014	32,469	30,545	建物	41,909	36,088	5,820
車両運搬具	6,286	6,286		什器備品	74,244	51,010	23,234
什器備品	102,818	53,824	48,993	ソフトウェア	136,971	110,549	26,421
ソフトウェア	207,574	106,511	101,062	合計	253,125	197,648	55,477
合計	379,694	199,092	180,601				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 80,966千円				1年以内 35,415千円			
1年超 98,854千円				1年超 24,279千円			
合計 179,821千円				合計 59,694千円			
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料 146,154千円				支払リース料 70,365千円			
減価償却費相当額 127,638千円				減価償却費相当額 64,955千円			
支払利息相当額 9,096千円				支払利息相当額 3,789千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日現在)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	700,000	550,116	149,884
小計	700,000	550,116	149,884
合計	700,000	550,116	149,884

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	67,607	43,073	24,533
債券			
その他			
小計	67,607	43,073	24,533
合計	67,607	43,073	24,533

## 3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,080,907

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				700,000
小計				700,000
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他				
小計				
合計				700,000

当連結会計年度(平成22年2月28日現在)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	700,000	546,888	153,112
小計	700,000	546,888	153,112
合計	700,000	546,888	153,112

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	17,798	23,004	5,206
債券			
その他			
小計	17,798	23,004	5,206
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	18,516	16,572	1,943
債券			
その他			
小計	18,516	16,572	1,943
合計	36,314	39,577	3,262

## 3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	50,108

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				700,000
小計				700,000
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他				
小計				
合計				700,000

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損 128,145千円	たな卸資産評価損 207,862千円
賞与引当金 66,555千円	賞与引当金 67,167千円
未払事業税 29,455千円	未払事業税 10,427千円
法定福利費 6,105千円	法定福利費 6,040千円
その他 18,815千円	繰越欠損金 464,437千円
繰延税金資産(流動)合計 249,077千円	その他 24,413千円
関係会社株式評価損 964,678千円	繰延税金資産(流動)合計 780,348千円
長期前受収益 68,850千円	繰延税金資産(固定)
固定資産除却損 67,572千円	関係会社株式評価損 46,105千円
長期前払費用 6,732千円	保証金償却 150,991千円
その他 24,932千円	貸倒引当金 136,424千円
評価性引当金 931,378千円	投資有価証券評価損 10,317千円
繰延税金資産(固定)合計 201,388千円	繰越欠損金 515,560千円
繰延税金資産合計 450,466千円	その他 41,782千円
	評価性引当金 8,554千円
	繰延税金資産(固定)合計 892,629千円
	繰延税金負債合計 2,118千円
	繰延税金資産合計 1,670,858千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。	税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。



## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、顧問1名、社外協力者1社、取引先4社
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,860株
付与日	平成16年10月20日
権利確定条件	権利行使の開始日においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあること。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年11月1日～平成24年2月末日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	2,380
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	2,380

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利行使価格(円)	70,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、顧問1名、社外協力者1社、取引先4社
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,860株
付与日	平成16年10月20日
権利確定条件	権利行使の開始日においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあること。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年11月1日～平成24年2月末日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	2,380
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	2,380

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利行使価格(円)	70,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	ファッション ブランドビジネス	インターネット ビジネス	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,631,383	6,741,570	28,372,953		28,372,953
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,657	120,000	151,657	(151,657)	
計	21,663,040	6,861,570	28,524,610	(151,657)	28,372,953
営業費用	21,448,103	6,959,144	28,407,247	(107,682)	28,299,565
営業利益又は営業損失( )	214,937	97,574	117,363	(43,975)	73,388
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	20,226,742	4,907,828	25,134,570	(3,141,022)	21,993,548
減価償却費	747,628	134,423	882,052		882,052
資本的支出	1,211,206	399,289	1,610,496		1,610,496

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス . . . バッグ・ジュエリー及びアパレル等の企画・製造・販売  
インターネットビジネス . . . インターネット上のオンラインショップ運営サイト  
による商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイト  
における商品の販売及び有料コンテンツの提供等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,141,022千円であり、主なものは当社の投資有価証券等  
であります。

## 当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	ファッション ブランドビジネス	インターネット ビジネス	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,009,723	7,473,320	28,483,043		28,483,043
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,315	107,605	129,921	(129,921)	
計	21,032,038	7,580,925	28,612,964	(129,921)	28,483,043
営業費用	19,913,329	7,647,464	27,560,794	(129,222)	27,431,572
営業利益又は営業損失( )	1,118,709	66,538	1,052,170	(698)	1,051,471
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	19,886,407	4,854,841	24,741,248	(4,357,144)	20,384,103
減価償却費	658,701	120,262	778,964		778,964
資本的支出	399,389	406,460	805,850		805,850

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス	・・・	バッグ・ジュエリー及びアパレル等の企画・製造・販売
インターネットビジネス	・・・	インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は4,357,144千円であり、主なものは当社の投資有価証券等であります。

## 4 会計処理方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ケイティーエム	東京都渋谷区	10,000	不動産賃貸		兼任3名	当社店舗の賃借	店舗賃借	12,325	前払費用	2,016

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 株式会社ケイティーエムの議決権については、当社代表取締役である寺田和正が100%を直接所有しております。

3 なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	44,451円61銭	45,247円07銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	12,964円95銭	2,323円62銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり純 利益金額については、1株当たり当 期純損失が計上されているため記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純 利益金額については、潜在株式は存 在するものの希薄化が生じていない ため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,997,231	9,017,309
普通株式に係る純資産額(千円)	7,844,820	7,985,202
純資産の部の合計額から控除する金額の主な内訳 少数株主持分(千円)	1,152,411	1,032,106
普通株式の発行済株式数(株)	176,480	176,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	176,480	176,480

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,288,054	410,072
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	2,288,054	410,072
普通株式の期中平均株式数(株)	176,480	176,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		新株予約権 決議年月日 平成16年10月20日 (新株予約権 1,190個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ハイマックス	株式会社ハイマックス第1回無担保社債(株式会社西日本シティ銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成17年1月27日	100,000	100,000 (100,000)	1.14	なし	平成22年1月27日
合計			100,000	100,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750,480	1,954,338	0.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,113,332	1,131,692	1.11	
1年以内に返済予定のリース債務		22,851	3.52	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,908,335	4,876,643	1.13	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		74,238	3.45	平成23年～平成28年
合計	8,772,147	8,059,763		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,779,483	1,104,480	984,480	8,200
リース債務	23,678	24,536	19,251	4,881

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	7,036,683	6,366,055	6,399,192	8,681,113
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額( ) (千円)	1,253,236	13,630	104,443	502,388
四半期純利益金額又は 純損失金額( ) (千円)	145,197	54,520	78,214	241,181
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額( ) (円)	822.74	308.93	443.19	1,366.62

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,959,184	2,438,652
売掛金	1,016,282	1,342,093
製品	5,141,365	-
原材料	1,131	-
貯蔵品	127,522	-
商品及び製品	-	4,745,866
原材料及び貯蔵品	-	118,133
前渡金	20,814	8,887
前払費用	559,827	212,574
繰延税金資産	165,159	657,003
未収入金	185,922	153,795
関係会社短期貸付金	790,000	1,840,000
その他	32,287	91,715
貸倒引当金	628	628
<b>流動資産合計</b>	<b>10,998,869</b>	<b>11,608,094</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,891,991	2,695,113
減価償却累計額	1,442,063	1,423,025
建物(純額)	1,449,928	1,272,088
車両運搬具	44,032	42,493
減価償却累計額	35,912	37,076
車両運搬具(純額)	8,119	5,416
什器備品	405,396	394,043
減価償却累計額	256,655	291,620
什器備品(純額)	148,740	102,422
建設仮勘定	898	17,056
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,607,687</b>	<b>1,396,983</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	15,833	-
商標権	52,743	51,270
ソフトウェア	21,972	11,210
電話加入権	5,965	5,965
<b>無形固定資産合計</b>	<b>96,515</b>	<b>68,446</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,013,150	31,614
関係会社株式	2,177,464	1,496,564
差入保証金	2,012,764	1,625,868
破産更生債権等	22,306	22,912
長期前払費用	274,473	199,288
繰延税金資産	179,481	746,545
その他	18,546	27,932
貸倒引当金	22,306	22,912
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,675,879</b>	<b>4,127,814</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,380,082</b>	<b>5,593,244</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,378,952</b>	<b>17,201,339</b>

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	761,381	805,334
短期借入金	1,150,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	244,892	44,057
未払費用	747,334	580,502
未払法人税等	110,241	64,902
未払消費税等	30,078	81,522
賞与引当金	125,400	125,505
その他	94,777	84,401
流動負債合計	4,264,105	3,886,224
固定負債		
長期借入金	5,550,000	4,550,000
預り保証金	187,936	187,936
その他	169,166	-
固定負債合計	5,907,103	4,737,936
負債合計	10,171,209	8,624,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金		
資本準備金	2,252,600	2,252,600
資本剰余金合計	2,252,600	2,252,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	3,772,577	4,138,890
利益剰余金合計	3,822,577	4,188,890
株主資本合計	8,207,777	8,574,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	3,087
評価・換算差額等合計	34	3,087
純資産合計	8,207,743	8,577,178
負債純資産合計	18,378,952	17,201,339

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	17,732,311	17,546,911
売上原価		
製品期首たな卸高	4,579,382	5,141,365
当期製品製造原価	6,760,929	5,898,419
合計	11,340,311	11,039,784
他勘定振替高	<sup>1</sup> 18,238	<sup>1</sup> 220,263
製品期末たな卸高	5,141,365	4,745,866
売上原価合計	6,180,708	6,073,654
売上総利益	11,551,603	11,473,256
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,470,616	2,350,185
法定福利費	343,473	339,084
賞与引当金繰入額	125,400	125,505
賞与	441,633	450,593
商品開発委託費	64,130	130,283
広告宣伝費	347,604	718,736
販売促進費	898,574	640,677
旅費交通費	274,846	253,732
荷造発送費	156,433	178,013
地代家賃	1,072,957	1,256,304
店舗手数料	2,041,986	1,973,139
包装費	300,649	273,974
業務委託費	470,489	443,322
減価償却費	680,325	526,808
その他	1,043,169	691,047
販売費及び一般管理費合計	10,732,291	10,351,407
営業利益	819,311	1,121,848
営業外収益		
受取利息	7,490	<sup>6</sup> 24,172
受取配当金	24,855	<sup>6</sup> 13,750
補助金等収入	-	4,092
その他	3,050	3,271
営業外収益合計	35,395	45,286
営業外費用		
支払利息	59,952	86,532
為替差損	96	2,913
その他	-	731
営業外費用合計	60,049	90,177
経常利益	794,657	1,076,957

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>特別利益</b>		
保険解約益	90,055	-
固定資産売却益	2 -	2 7,121
投資有価証券売却益	-	4
関係会社株式売却益	-	89,100
特別利益合計	90,055	96,226
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	2,627,200	-
固定資産除却損	4 234,424	4 146,091
投資有価証券評価損	67,781	992,309
解約負担金	20,000	-
固定資産売却損	3 102	3 -
ブランド撤退損	5 -	5 210,599
差入保証金償却	-	201,820
特別損失合計	2,949,508	1,550,821
税引前当期純損失( )	2,064,794	377,637
法人税、住民税及び事業税	347,336	34,732
法人税等調整額	208,089	1,061,051
法人税等合計	139,246	1,026,318
当期純利益又は当期純損失( )	2,204,041	648,681

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		92,361	1.4	22,668	0.4
外注仕入高		6,668,568	98.6	5,875,750	99.6
当期総製造費用		6,760,929	100.0	5,898,419	100.0
当期製品製造原価		6,760,929		5,898,419	

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、売上原価等に配賦しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,132,600	2,132,600
当期末残高	2,132,600	2,132,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,252,600	2,252,600
当期末残高	2,252,600	2,252,600
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,252,600	2,252,600
当期末残高	2,252,600	2,252,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期末残高	50,000	50,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,258,986	3,772,577
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益又は当期純損失( )	2,204,041	648,681
<b>当期変動額合計</b>	2,486,409	366,313
<b>当期末残高</b>	3,772,577	4,138,890
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,308,986	3,822,577
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益又は当期純損失( )	2,204,041	648,681
<b>当期変動額合計</b>	2,486,409	366,313
<b>当期末残高</b>	3,822,577	4,188,890
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,694,186	8,207,777
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益又は当期純損失( )	2,204,041	648,681
<b>当期変動額合計</b>	2,486,409	366,313
<b>当期末残高</b>	8,207,777	8,574,090



	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,348	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,313	3,121
当期変動額合計	3,313	3,121
当期末残高	34	3,087
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,348	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,313	3,121
当期変動額合計	3,313	3,121
当期末残高	34	3,087
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,690,838	8,207,743
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,204,041	648,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,313	3,121
当期変動額合計	2,483,095	369,434
当期末残高	8,207,743	8,577,178

## 【重要な会計方針】

科目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 ただし、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品・製品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法												
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備は除く) a)平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c)平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。  建物以外 a)平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b)平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。  なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="571 1608 831 1731"> <tr><td>建物</td><td>3～22年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。 (3) 長期前払費用 均等償却	建物	3～22年	車両運搬具	4～6年	什器備品	2～20年	(1) 有形固定資産 建物(附属設備は除く) 同左  建物以外 同左  なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="1018 1608 1278 1731"> <tr><td>建物</td><td>3～22年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	建物	3～22年	車両運搬具	4～6年	什器備品	2～20年
建物	3～22年													
車両運搬具	4～6年													
什器備品	2～20年													
建物	3～22年													
車両運搬具	4～6年													
什器備品	2～20年													

4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>建物及び長期前払費用の一部について、業容拡大に伴う店舗数の増加により収益基盤が固まったことで、店舗の内装リニューアルの頻度も従来より低くなってきていることを契機として、従来適用していた耐用年数の見直しを行った結果、当該資産の利用実態に鑑み、当事業年度において耐用年数を変更しました。</p> <p>この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当事業年度の減価償却費は99,863千円減少し、営業利益、経常利益は同額増加し、税引前当期純損失は同額減少しています。</p>	
<p>(有形固定資産)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【注記事項】

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																										
<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">18,238千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	18,238千円	<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">24,605千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替高</td> <td style="text-align: right;">195,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,263千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	24,605千円	特別損失への振替高	195,658千円	計	220,263千円																		
販売費及び一般管理費への振替高	18,238千円																										
販売費及び一般管理費への振替高	24,605千円																										
特別損失への振替高	195,658千円																										
計	220,263千円																										
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">6,961千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,121千円</td> </tr> </table>	車両	160千円	什器備品	6,961千円	計	7,121千円																				
車両	160千円																										
什器備品	6,961千円																										
計	7,121千円																										
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table>	什器備品	102千円	<p>3</p>																								
什器備品	102千円																										
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,883千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">18,194千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62,663千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">8,808千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">14,365千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">71,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,424千円</td> </tr> </table>	建物	58,883千円	什器備品	18,194千円	ソフトウェア	62,663千円	商標権	8,808千円	長期前払費用	14,365千円	撤去費用	71,508千円	計	234,424千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,723千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">3,468千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">26,593千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">22,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,091千円</td> </tr> </table>	建物	93,723千円	什器備品	3,468千円	商標権	158千円	長期前払費用	26,593千円	撤去費用	22,144千円	計	146,091千円
建物	58,883千円																										
什器備品	18,194千円																										
ソフトウェア	62,663千円																										
商標権	8,808千円																										
長期前払費用	14,365千円																										
撤去費用	71,508千円																										
計	234,424千円																										
建物	93,723千円																										
什器備品	3,468千円																										
商標権	158千円																										
長期前払費用	26,593千円																										
撤去費用	22,144千円																										
計	146,091千円																										
<p>5</p>	<p>5 ブランド撤退損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,833千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">195,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,599千円</td> </tr> </table> <p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,952千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,750千円</td> </tr> </table>	建物	1,084千円	什器備品	23千円	のれん	13,833千円	商品	195,658千円	計	210,599千円	受取利息	22,952千円	受取配当金	13,750千円												
建物	1,084千円																										
什器備品	23千円																										
のれん	13,833千円																										
商品	195,658千円																										
計	210,599千円																										
受取利息	22,952千円																										
受取配当金	13,750千円																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 合計額
車両運搬具	6,286	6,286	
合計	6,286	6,286	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			千円
1年超			千円
合計			千円
支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			174千円
減価償却費相当額			174千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	680,900	680,900	
関連会社株式			
合計	680,900	680,900	

当事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">82,027千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,037千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,219千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,105千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,769千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">165,159千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">963,140千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">68,850千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">67,572千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">6,732千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">931,378千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">179,481千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">344,640千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	たな卸資産評価損	82,027千円	賞与引当金	51,037千円	未払事業税	22,219千円	法定福利費	6,105千円	その他	3,769千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	165,159千円	関係会社株式評価損	963,140千円	長期前受収益	68,850千円	固定資産除却損	67,572千円	長期前払費用	6,732千円	その他	4,563千円	評価性引当金	931,378千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	179,481千円	繰延税金資産合計	344,640千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,640千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,080千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,584千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,040千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">447,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">957千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">657,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">44,567千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,317千円</td></tr> <tr><td>保証金償却</td><td style="text-align: right;">150,991千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,515千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">515,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,711千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">748,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,118千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,403,549千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	たな卸資産評価損	141,640千円	賞与引当金	51,080千円	未払事業税	9,584千円	法定福利費	6,040千円	繰越欠損金	447,700千円	その他	957千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	657,003千円	繰延税金資産(固定)		関係会社株式評価損	44,567千円	投資有価証券評価損	10,317千円	保証金償却	150,991千円	貸倒引当金	5,515千円	繰越欠損金	515,560千円	その他	21,711千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	748,664千円	繰延税金負債合計	2,118千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,403,549千円
たな卸資産評価損	82,027千円																																																																								
賞与引当金	51,037千円																																																																								
未払事業税	22,219千円																																																																								
法定福利費	6,105千円																																																																								
その他	3,769千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(流動)合計	165,159千円																																																																								
関係会社株式評価損	963,140千円																																																																								
長期前受収益	68,850千円																																																																								
固定資産除却損	67,572千円																																																																								
長期前払費用	6,732千円																																																																								
その他	4,563千円																																																																								
評価性引当金	931,378千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(固定)合計	179,481千円																																																																								
繰延税金資産合計	344,640千円																																																																								
たな卸資産評価損	141,640千円																																																																								
賞与引当金	51,080千円																																																																								
未払事業税	9,584千円																																																																								
法定福利費	6,040千円																																																																								
繰越欠損金	447,700千円																																																																								
その他	957千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(流動)合計	657,003千円																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																									
関係会社株式評価損	44,567千円																																																																								
投資有価証券評価損	10,317千円																																																																								
保証金償却	150,991千円																																																																								
貸倒引当金	5,515千円																																																																								
繰越欠損金	515,560千円																																																																								
その他	21,711千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(固定)合計	748,664千円																																																																								
繰延税金負債合計	2,118千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	1,403,549千円																																																																								



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	46,508円06銭	48,601円42銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	12,488円90銭	3,675円66銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化が生じていないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,207,743	8,577,178
普通株式に係る純資産額(千円)	8,207,743	8,577,178
普通株式の発行済株式数(株)	176,480	176,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	176,480	176,480

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,204,041	648,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	2,204,041	648,681
普通株式の期中平均株式数(株)	176,480	176,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 決議年月日 平成16年10月20日 (新株予約権 1,190個)

[次へ](#)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三越伊勢丹ホールディングス	24,551	23,004
		その他(4銘柄)	3,283	8,610
		小計	27,834	31,614
		計	27,834	31,614

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,891,991	291,197	488,075	2,695,113	1,423,025	374,229	1,272,088
車両運搬具	44,032		1,539	42,493	37,076	2,558	5,416
什器備品	405,396	13,528	24,881	394,043	291,620	56,354	102,422
建設仮勘定	898	18,141	1,983	17,056			17,056
有形固定資産計	3,342,318	322,867	516,479	3,148,706	1,751,723	433,142	1,396,983
無形固定資産							
のれん	20,000		20,000			2,000	
商標権	67,452	5,742	161	73,034	21,763	7,056	51,270
ソフトウェア	74,403	2,311		76,714	65,504	13,073	11,210
電話加入権	5,965			5,965			5,965
無形固定資産計	167,822	8,053	20,161	155,714	87,267	22,130	68,446
長期前払費用	656,698	48,625	83,611	621,711	422,423	73,694	199,288

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ネクストページりんくう店	30,144千円
	サマンサタバサ銀座GATE S店	27,705千円
	ネクストページ神戸三田店	24,886千円
	サマンサタバササルミネ新宿店	24,549千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	サマンサタバササルミネ新宿店	51,678千円
	サマンサタバサ仙台エスパル 店	40,105千円
	サマンサキングズ表参道店	10,290千円
のれん	ヴェイド	20,000千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	628	628		628	628
貸倒引当金(固定)	22,306	605			22,912
賞与引当金	125,400	125,505	125,400		125,505

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,015
預金	
当座預金	332
普通預金	2,410,915
外貨普通預金	18,388
計	2,429,637
合計	2,438,652

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸井	326,224
日本電気(株)	268,569
(株)高島屋	99,570
(株)大丸	78,776
(株)パルコ	73,931
その他	495,021
合計	1,342,093

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,016,282	17,889,457	17,563,646	1,342,093	92.9	24.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 商品及び製品

品名	金額(千円)
バッグ	3,131,958
ジュエリー	1,180,384
その他	433,522
合計	4,745,866

## d 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品類	12,249
タグ等	9,444
サンプルバッグ	10,200
生地材料	973
その他	85,265
合計	118,132

## e 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)バーンデストジャパンリミテッド	1,840,000
合計	1,840,000

## f 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)バーンデストジャパンリミテッド	1,496,484
Samantha Thavasa USA, Inc.	80
合計	1,496,564

## g 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗差入保証金	1,241,326
事務所差入保証金	377,236
その他	7,305
合計	1,625,868

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)長谷川製作所	107,384
三菱商事(株)	84,896
清原(株)	65,613
(株)アクセサリーマルタカ	58,979
ダイトー工業(株)	58,310
その他	430,148
計	805,334

## b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	500,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)新生銀行	100,000
計	1,100,000



## c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
住友信託銀行(株)	200,000
計	1,000,000

## d 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400,000
(株)みずほ銀行	900,000
住友信託銀行(株)	600,000
(株)三井住友銀行	550,000
(株)滋賀銀行	100,000
計	4,550,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="http://www.samantha.co.jp/">http://www.samantha.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第15期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月28日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第16期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月15日関東財務局長に提出

第16期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月14日関東財務局長に提出

第16期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社スタイルフ株式会社は取引先の財政状態を勘案し、平成21年3月期において債権額に対する貸倒引当金288,021千円を含む合計336,520千円の特別損失計上を行っている。会社の連結財務諸表においては平成22年2月期第1四半期に同額の特別損失が計上される見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。